

森林環境税に係る税収規模の状況について【平成20年度決算】

H22.7.28滋賀県税政課作成

都道府県名		税 目	標準税率との比較	森林環境税 徴収額	住民税均等割 徴収額(超過含)	住民税均等割 徴収額(環境税除)	人工林面積・蓄積 上段:面積(千ha) 下段:蓄積(千m3)	導入時期
3	岩手県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	145,721千円	1,617,385千円	1,471,664千円	502	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	584,135千円	1,215,939千円	631,804千円	123,549	
4	宮城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	-	3,355,298千円	3,355,298千円	201	平成23年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,200円増し	-	1,055,948千円	1,055,948千円	46,423	
5	秋田県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の8%増し	17,448千円	1,131,860千円	1,114,412千円	410	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	358,056千円	850,227千円	492,171千円	100,949	
6	山形県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	118,081千円	1,306,702千円	1,188,621千円	184	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	551,908千円	1,106,548千円	554,640千円	47,766	
7	福島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	210,023千円	2,317,741千円	2,107,718千円	343	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	942,392千円	1,884,784千円	942,392千円	90,641	
8	茨城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	49,988千円	2,827,613千円	2,777,625千円	115	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	1,253,608千円	2,752,753千円	1,499,145千円	30,180	
9	栃木県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	0千円	2,452,895千円	2,452,895千円	159	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	619,254千円	1,606,776千円	987,522千円	41,058	
14	神奈川県	個人道府県民税 (所得割)	標準税率に0.025上乗せ (4.025%)	3,063,105千円	455,644,436千円	452,581,331千円	37	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律300円増し	1,303,972千円	5,642,667千円	4,338,695千円	11,838	
16	富山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	65,762千円	1,471,381千円	1,405,619千円	53	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	290,653千円	850,896千円	560,243千円	18,325	
17	石川県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	92,239千円	1,913,272千円	1,821,033千円	102	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	287,774千円	872,694千円	584,920千円	36,801	
20	長野県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	9,931千円	2,644,660千円	2,634,729千円	446	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	501,834千円	1,674,008千円	1,172,174千円	93,482	
22	静岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	195,689千円	4,150,489千円	3,954,800千円	284	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律400円増し	788,305千円	2,746,294千円	1,957,989千円	69,162	
23	愛知県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	-	7,576,313千円	7,576,313千円	141	平成21年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	-	3,662,004千円	3,662,004千円	35,030	
25	滋賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の11%増し	153,428千円	1,556,888千円	1,403,460千円	84	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	526,905千円	1,193,095千円	666,190千円	18,915	
28	兵庫県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	444,795千円	4,770,775千円	4,325,980千円	240	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	1,995,296千円	4,548,583千円	2,553,287千円	72,422	
29	奈良県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	54,449千円	1,148,118千円	1,093,669千円	173	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	307,145千円	933,555千円	626,410千円	54,489	
30	和歌山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	50,932千円	1,126,799千円	1,075,867千円	221	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	219,268千円	650,508千円	431,240千円	76,204	
31	鳥取県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	25,379千円	778,579千円	753,200千円	139	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	141,993千円	412,848千円	270,855千円	37,269	
32	島根県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	40,308千円	849,458千円	809,150千円	207	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	169,313千円	513,836千円	344,523千円	54,360	
33	岡山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	115,618千円	2,433,907千円	2,318,289千円	198	平成16年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	443,372千円	1,352,349千円	908,977千円	43,045	

森林環境税に係る税収規模の状況について【平成20年度決算】

H22.7.28滋賀県税政課作成

都道府県名		税 目	標準税率との比較	森林環境税 徴収額	住民税均等割 徴収額(超過含)	住民税均等割 徴収額(環境税除)	人工林面積・蓄積 上段:面積(千ha) 下段:蓄積(千m3)	導入時期
34	広島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	169,952千円	3,769,348千円	3,599,396千円	199	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	669,891千円	2,041,429千円	1,371,538千円	42,402	
35	山口県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	72,955千円	1,513,455千円	1,440,500千円	197	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	340,945千円	1,022,512千円	681,567千円	81,811	
38	愛媛県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	77,725千円	1,636,452千円	1,558,727千円	247	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	313,656千円	939,673千円	626,017千円	72,783	
39	高知県	法人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	6,976千円	811,220千円	804,244千円	392	平成15年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	167,407千円	502,221千円	334,814千円	109,176	
40	福岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	48,943千円	5,308,217千円	5,259,274千円	143	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	991,986千円	3,249,387千円	2,257,401千円	43,838	
41	佐賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	8,316千円	882,630千円	874,314千円	74	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	172,095千円	575,212千円	403,117千円	23,652	
42	長崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	59,076千円	1,324,537千円	1,265,461千円	105	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	305,810千円	921,644千円	615,834千円	30,137	
43	熊本県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	90,781千円	1,920,525千円	1,829,744千円	282	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	399,407千円	1,192,657千円	793,250千円	98,617	
44	大分県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	67,673千円	1,428,269千円	1,360,596千円	239	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	255,851千円	778,698千円	522,847千円	87,069	
45	宮崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	55,471千円	1,166,515千円	1,111,044千円	357	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	252,340千円	737,097千円	484,757千円	113,459	
46	鹿児島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	77,287千円	1,631,975千円	1,554,688千円	302	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	351,019千円	1,056,958千円	705,939千円	83,092	

平成20年度決算ベースで算定

单位:千元,千ha

都道府県名		税 目	標準税率との比較	住民税均等割 徴収額(環境税除)	法人1%、個人100円 毎の加算額(理論値)	徴収額(理論値) A		順位	人工林 面積B	順位	A / B	順位
1	岩手県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	1,471,664	14,717	147,170	778,974	11	502	1	1,552	23
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	631,804	63,180	631,804						
2	宮城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	3,355,298	33,553	335,530	1,602,668	5	201	15	7,973	7
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,200円増し	1,055,948	105,595	1,267,138						
3	秋田県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の8%増し	1,114,412	11,144	89,152	482,889	18	410	3	1,178	28
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	492,171	49,217	393,737						
4	山形県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	1,188,621	11,886	118,860	673,500	14	184	19	3,660	12
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	554,640	55,464	554,640						
5	福島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	2,107,718	21,077	210,770	1,153,162	7	343	6	3,362	15
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	942,392	94,239	942,392						
6	茨城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	2,777,625	27,776	277,760	1,776,905	4	115	25	15,451	3
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	1,499,145	149,915	1,499,145						
7	栃木県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	2,452,895	24,529	171,703	862,968	10	159	21	5,427	9
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	987,522	98,752	691,265						
8	神奈川県	個人道府県民税 (所得割)	標準税率に0.025上乗せ (4.025%)	452,581,331	-	3,063,105	4,364,714	1	37	31	117,965	1
		個人道府県民税 (均等割)	一律300円増し	4,338,695	433,870	1,301,609						
9	富山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,405,619	14,056	70,280	350,402	24	53	30	6,611	8
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	560,243	56,024	280,122						
10	石川県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,821,033	18,210	91,050	383,510	21	102	27	3,760	11
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	584,920	58,492	292,460						
11	長野県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	2,634,729	26,347	131,735	717,822	12	446	2	1,609	22
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	1,172,174	117,217	586,087						
12	静岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	3,954,800	39,548	197,740	980,936	8	284	8	3,454	14
		個人道府県民税 (均等割)	一律400円増し	1,957,989	195,799	783,196						
13	愛知県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	7,576,313	75,763	378,815	2,209,817	3	141	23	15,672	2
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	3,662,004	366,200	1,831,002						
14	滋賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の11%増し	1,403,460	14,035	154,385	687,337	13	84	28	8,183	6
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	666,190	66,619	532,952						
15	兵庫県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	4,325,980	43,260	432,600	2,475,230	2	240	11	10,313	4
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	2,553,287	255,329	2,042,630						
16	奈良県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,093,669	10,937	54,685	367,890	23	173	20	2,127	19
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	626,410	62,641	313,205						
17	和歌山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,075,867	10,759	53,795	269,415	27	221	13	1,219	27
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	431,240	43,124	215,620						
18	鳥取県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	753,200	7,532	37,660	173,088	31	139	24	1,245	26
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	270,855	27,086	135,428						
19	島根県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	809,150	8,092	40,460	212,722	29	207	14	1,028	29
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	344,523	34,452	172,262						
20	岡山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	2,318,289	23,183	115,915	570,404	15	198	17	2,881	17
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	908,977	90,898	454,489						

平成20年度決算ベースで算定

单位:千元,千ha

都道府県名		税 目	標準税率との比較	住民税均等割 徴収額(環境税除)	法人1%、個人100円 毎の加算額(理論値)	徴収額(理論値) A	順位	人工林 面積B	順位	A / B	順位	
21	広島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	3,599,396	35,994	179,970	865,739	9	199	16	4,350	10
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	1,371,538	137,154	685,769						
22	山口県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,440,500	14,405	72,025	412,809	20	197	18	2,095	20
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	681,567	68,157	340,784						
23	愛媛県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	1,558,727	15,587	109,109	547,321	16	247	10	2,216	18
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	626,017	62,602	438,212						
24	高知県	法人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	804,244	1,395	6,975	174,382	30	392	4	445	31
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	334,814	33,481	167,407						
25	福岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	5,259,274	52,593	262,965	1,391,666	6	143	22	9,732	5
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	2,257,401	225,740	1,128,701						
26	佐賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	874,314	8,743	43,715	245,274	28	74	29	3,315	16
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	403,117	40,312	201,559						
27	長崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,265,461	12,655	63,275	371,192	22	105	26	3,535	13
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	615,834	61,583	307,917						
28	熊本県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,829,744	18,297	91,485	488,110	17	282	9	1,731	21
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	793,250	79,325	396,625						
29	大分県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,360,596	13,606	68,030	329,454	25	239	12	1,378	25
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	522,847	52,285	261,424						
30	宮崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,111,044	11,110	55,550	297,929	26	357	5	835	30
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	484,757	48,476	242,379						
31	鹿児島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,554,688	15,547	77,735	430,705	19	302	7	1,426	24
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	705,939	70,594	352,970						

森林環境税の見直し状況（平成22年4月1日現在）

平成22年7月6日 滋賀県税政課作成

県名	4. 森林環境税の見直しの状況														
	(1)	(2)													
	検討の結果見直さず	検討の結果見直し													
		税率改正(上乘せ部分)					適用年度		森林環境税の充当範囲の見直し				その他		改正条例可決時期
個人県民税		法人県民税		個人県民税	法人県民税 (以後の事業年度)	見直し前		見直し後		内容					
均等割	所得割	均等割													
岩手県													適用期限の延長(予定) 平成18年4月1日から平成23年3月31日までの適用期限を平成23年4月1日から平成28年3月31日まで延長する予定。	未定	
鳥取県				500円		5%	平成20年度	平成20年 4月 1日		・緊急に公益的機能を保全する必要がある森林整備 (事業例)人工林に下層植生の自然発生を促すための強度間伐(針広交林への誘導)の実施など ・県民が一体となって森林を守り育てる意識の醸成を図る事業 (事業例)提案方式による森林林業体験企画実施の支援森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験など		・保安林の保全・整備 (事業例)保安林の間伐、作業道整備の支援 ・竹林の整備 (事業例)放置竹林の伐採・植栽、人工林へ侵入した竹の駆除などの支援		適用期限の延長 平成17年4月1日から平成20年3月31日までの適用期限を平成20年4月1日から平成25年3月31日まで延長した。	平成19年 11月
島根県										＜緑豊かな森の再生＞ ・不要木の伐採等(3,500ha/5年) ＜県民参加の森づくり＞ ・県民のアイデアと参加による森づくり		＜緑豊かな森の再生＞ ・不要木の伐採等(3,500ha/5年) ・ <u>竹林伐採、松くい虫被害地の再生</u> ＜県民参加の森づくり＞ ・県民のアイデアと参加による森づくり ・ <u>里山や観光地周辺森林等の景観対策</u> ・ <u>学校での森林教育</u> 等		＜適用期間＞ 個人県民税均等割:平成17年度から平成21年度 平成26年度 法人県民税均等割:平成17年4月1日から平成22年3月31日 平成27年3月31日	平成21年 12月
岡山県										国庫補助事業の対象とならない奥地林の間伐、担い手確保事業、木材の利用促進事業、県民への情報提供、県民の直接参加による森づくりの推進など		国庫補助事業への活用を加えた。		適用期限の延長 平成16年4月1日から平成21年3月31日までの適用期限を平成21年4月1日から平成26年3月31日まで延長した。	平成20年 12月
山口県														超過税率適用期間の終期の延長 平成21年度 平成26年度	平成22年 3月
愛媛県				700円		7%	平成22年度	平成22年 4月 1日		森をつくる(緊急に整備の必要な森林を限定して機能回復) ・森林整備 ・防災林整備等 木をつかう(県民に対して、木材利用の意義、バイオマス利用等、多様な用途等の普及啓発) ・公共施設の木造・木質化促進 ・民間住宅の木造化促進 ・未利用材の利用促進 森と暮らす(県民を森へ誘導し、県民参加の森林づくりを推進) ・県民と森との交流促進 ・森林ボランティア活動への支援		森をつくる(地球温暖化防止や災害の防止、水源かん養など、県民の森林に対する期待の高まりに対処して行う森林整備の加速化) ・拡充(間伐材搬出経費に対する定額補助(CO2固定費相当額)) ・組替(重要水源流域上流の奥地未整備森林の整備) 木をつかう(持続的に森林整備を進めるために不可欠な県産材の需要拡大、山村経済の活性化等を拡充促進) ・拡充(公共施設の木造・木質化促進に加え、民間住宅や公共性の高い民間施設の木造化と内装木質化の促進) ・新規(広葉樹資源活用のため原木しいたけ生産等に対する支援、県産材の需用拡大を図るため新たな県外市場の開拓に要する経費に対する助成) 森と暮らす(県民参加による森林づくりを本格化) ・継続(県民と森との交流促進、森林ボランティア活動への支援等) ・新規(森林吸収クレジット制度のモデル的实施と制度の定着・促進)		適用期限の延長 平成17年4月1日から平成22年3月31日までの適用期限を平成22年4月1日から平成27年3月31日まで延長した。	平成21年 12月
高知県														森林環境税の延長(平成20年度 平成24年度)と寄附金の受入れ	平成19年 12月
熊本県														附則に次の1項を加えた。 6 知事は、熊本県水とみどりの森づくり税条例の一部を改正する条例(平成22年熊本県条例第12号)の施行後5年を目途として、この条例の施行の状況、社会経済情勢の推移等を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。	平成22年 3月
鹿児島県														超過課税適用期間の終期を平成21年度から平成26年度に延長	平成21年 12月